

椋山女学園大学・大学院FD活動報告書
(2021年度)

椋山女学園大学・大学院 ファカルティ・ディベロップメント

Faculty Development

第9号 (通巻 第22号)

2021年度

椋山女学園大学・大学院FD活動報告書

椋山女学園大学・大学院 ファカルティ・ディベロップメント

第9号（通巻第22号）

椋山女学園大学・大学院 FD 活動報告書 (2021年度)

目次

1	はじめに	全学FD委員会委員長・大学院FD委員会委員長 長澤 唯史
2	全学FD活動報告	
2-1	全学FD委員会記録	2
2-2	授業アンケート	4
2-3	各種研修等	13
3	学部FD活動報告	
3-1	生活科学部	16
3-2	国際コミュニケーション学部	18
3-3	人間関係学部	20
3-4	文化情報学部	22
3-5	現代マネジメント学部	23
3-6	教育学部	25
3-7	看護学部	28
4	大学院FD活動報告	
4-1	大学院FD委員会記録	32
4-2	大学院授業アンケート	33
5	研究科FD活動報告	
5-1	生活科学研究科	38
5-2	人間関係学研究科	41
5-3	現代マネジメント研究科	43
5-4	教育学研究科	45
6	FD委員会名簿	

1 はじめに

はじめに

相山女学園大学全学FD委員会委員長
相山女学園大学大学院FD委員会委員長
長 澤 唯 史

相山女学園大学および相山女学園大学大学院で2021年度に行われたFD活動についての報告書がまとまりましたので、ここにお届けいたします。

2020年度に引き続き2021年度も、新型コロナウイルス感染症対策が最大の課題となりました。夏前には緊急事態宣言が再び発令され急遽遠隔授業に切り替えるなど慌ただしい時期もありましたが、全体として振り返ってみれば、2年目ということで教職員・学生のいずれもかなりスムーズに対応できるようになっていたのではと思います。

さらに遠隔授業での経験によって、これまで課題であったLMSの活用やアクティブラーニングの導入などがかなり進んだことも特筆すべきでしょう。FD研修会では「LMSの活用について」をテーマとし、前半は前年度のベストティーチャー賞を受賞された阿部純一郎准教授（文化情報学部）と白井朗教授（教育学部）による事例紹介、後半はグループワークでの情報共有や意見交換を行いました。一人ひとりの参加者が一年半の経験を踏まえた、これまで以上に積極的な意見交換が行われ、より当事者意識を持って授業や学生指導に関わる課題に取り組んでいる様子がうかがえました。

授業アンケートは2020年度から全面的にインターネット上でのアンケートへと移行しました。初年度に課題となった実施率と回収率については、前者は向上したものの、回収率は依然低いままで、やはりアンケート実施に課題が残ってはおります。ですが逆に学生にアンケートの意義を理解してもらうためには何が必要か、そもそも何のためのアンケートであるのか、など、内部質保証活動の原点に立ち戻った議論もはじまりつつあります。前例を踏襲するだけではなく、つねに現状をチェックして向上を図るというFD活動の根本を改めて認識できるよい機会ではないでしょうか。

一昨年度の認証評価で指摘された本学の教育の質保証については、学習成果の可視化などの具体的な課題にこれから取り組まなければなりません。2024年度は中間報告書の提出の年に当たりますので、今年度中に前回の認証評価での指摘を踏まえた改善の取り組みを少なくともスタートさせる必要があります。ぜひ全学の教職員が協力しあって教育の質のさらなる向上を目指し、FD活動に取り組んでいくことをめざしていきたいと考えております。みなさまのさらなるご理解とご協力をお願いいたします。

2 全学FD活動報告

- 2 - 1 全学FD委員会記録
- 2 - 2 授業アンケート
- 2 - 3 各種研修等

<p>(第1回) 2021(令和3)年 4月27日(火) 17:00~18:10</p>	<p>1 報告 なし</p> <p>2 議題 (1) 2021年度FD活動に関する件 ①2021年度FD活動計画に関する件 ②2021年度FD活動推進事業予算に関する件 ③2021年度前期授業アンケートに関する件 ④2021年度新任教員研修に関する件 ⑤2021年度FD研修会に関する件 (2) その他</p>
<p>(第2回) 2021(令和3)年 5月25日(火) ~6月1日(火) メール会議</p>	<p>1 報告 (1) 相山女学園大学改革アクションプラン2021について (2) 2021年度前期学生FDスタッフ申請について (3) 2021年度前期授業アンケートについて(実施科目確認) (4) 2021年度学部FD活動計画について(依頼) (5) その他</p> <p>2 議題 (1) 2021年度後期FDスタッフ募集要項に関する件 (2) 2021年度FD研修会に関する件 (3) その他</p>
<p>(第3回) 2021(令和3)年 6月22日(火) ~6月29日(火) メール会議</p>	<p>1 報告 (1) その他 ①相山女学園大学改革アクションプラン2021(キャリアや就職に関する教職員の理解を深めるFD・SDを実施するためのコンテンツの検討)について</p> <p>2 議題 (1) 2021年度FD研修会に関する件(案内文書及び事後アンケート) (2) 2021年度前期授業アンケートリフレクションペーパーに関する件 (3) その他</p>
<p>(第4回) 2021(令和3)年 7月29日(木) ~8月5日(木) メール会議</p>	<p>1 報告 なし</p> <p>2 議題 (1) 2021年度後期学生FDスタッフ申請に関する件 (2) その他</p>

<p>(第5回) 2021(令和3)年 9月28日(火) 17:00~18:15</p>	<p>1 報告 (1) 2021年度学部FD活動について (2) 2021年度FD研修会実施状況について (3) 2021年度前期授業アンケート実施状況について (4) 保護者向け就職説明会の動画提供について (5) その他</p> <p>2 議題 (1) 令和3年度FD事業推進予算に関する件 (2) 2021年度後期授業アンケート実施要領等に関する件 (3) 2022年度シラバス項目に関する件 (4) 令和4年度FD事業推進予算に関する件 (5) その他</p>
<p>(第6回) 2021(令和3)年 10月26日(火) ~10月29日(金) メール会議</p>	<p>1 報告 (1) 2021年度FD研修会実施状況(最終状況)について (2) 2021年度後期授業アンケートについて(実施科目確認) (3) その他 ①令和3年度教職課程FD研修会について</p> <p>2 議題 なし</p>
<p>(第7回) 2021(令和3)年 11月23日(火) 17:00~17:52</p>	<p>1 報告 (1) 栢山女学園大学改革アクションプラン2021検証について (2) その他</p> <p>2 議題 (1) 2021年度後期授業アンケートリフレクションに関する件 (2) 2021年度「今年度の振り返り」と「来年度の目標」に関する件 (3) 2021年度FD活動報告書に関する件 (4) その他</p>
<p>(第8回) 2022(令和4)年 1月25日(火) ~1月30日(日) メール会議</p>	<p>1 報告 (1) 2021年度FD推進費用執行状況について (2) 2021年度後期学生FDスタッフ成果報告書について (3) 2022年度新任教員研修計画について (4) その他 ①各種日程の確認について</p> <p>2 議題 (1) 2022年度前期学生FDスタッフ募集に関する件 (2) 2021年度FD活動の検証と2022年度の計画に関する件 (3) その他</p>
<p>(第9回) 2022(令和4)年 3月22日(火) ~3月28日(月) メール会議</p>	<p>1 報告 (1) 2021年度後期授業アンケート結果について (2) 2021年度「今年度の振り返り」と「来年度の目標」の入力結果について (3) その他</p>

【前期】

1. 実施概要

・実施期間：2021年7月12日（月）～7月31日（土）

・実施対象科目：

◎専任教員

2021年度前期開講の授業科目のうち、卒業研究、受講者数が10名未満の科目を除く全ての授業科目から、できるだけ受講者の多い科目を2科目以上選択

◎非常勤教員

2021年度前期開講の授業科目のうち、集中講義など、実施期間・実施予備期間に授業を行わない科目を除いた全科目

・実施方法：Webによる

2. 実施科目数及び実施率

学 部	対 象 科目数	実 施 科目数	実施率	未実施 科目数
生 活 科 学 部	158	124	78.5%	34
国際コミュニケーション学部	175	141	80.6%	34
人 間 関 係 学 部	120	94	78.3%	26
文 化 情 報 学 部	123	86	69.9%	37
現代マネジメント学部	86	67	77.9%	19
教 育 学 部	148	125	84.5%	23
看 護 学 部	64	46	71.9%	18
教 職 共 通	14	13	92.9%	1
計	888	696	78.4%	192

※「未実施科目数」=回答率が0.0%の科目

※参考：2020年度前期授業アンケート実施率（Webで実施）84.7%（668/789科目）

※授業がアンケート実施前に終了する科目、担当者が交代した科目等は対象科目から外した。

3. 総合的充実度（設問12）回答

「設問12 総合的にみてこの授業は充実していた。」

学 部	そのとおりである	どちらかといえば そのとおりである	どちらかといえば そうではない	そうではない
生 活 科 学 部	56.6%	32.8%	5.7%	4.3%
国際コミュニケーション学部	73.1%	22.5%	3.0%	1.0%
人 間 関 係 学 部	65.0%	26.6%	5.1%	2.9%
文 化 情 報 学 部	61.4%	32.4%	3.7%	1.8%
現代マネジメント学部	59.6%	33.6%	4.9%	1.4%
教 育 学 部	70.8%	25.7%	2.4%	0.7%
看 護 学 部	66.6%	30.8%	1.5%	0.8%
教 職 共 通	54.8%	35.0%	7.6%	2.2%
大 学 全 体	63.5%	29.9%	4.2%	1.9%

4. リフレクション・ペーパーの提出状況

学部別提出率

学 部	アンケート 実施科目数	リフレクション・ペーパー 提出科目数	リフレクション・ペーパー 提出率
生 活 科 学 部	124	97	78.2%
国際コミュニケーション学部	141	104	73.8%
人 間 関 係 学 部	94	68	72.3%
文 化 情 報 学 部	86	69	80.2%
現代マネジメント学部	67	47	70.1%
教 育 学 部	125	88	70.4%
看 護 学 部	46	35	73.9%
教 職 共 通	13	10	76.9%
全学部 (昨年度前期実績)	696 (668)	518 (535)	74.4% (80.1%)

10月末に集計結果及びリフレクションの学内開示（S*mapのキャビネット）

【後期】

1. 実施概要

・実施期間：2021年12月21日（火）～2022年1月18日（火）

・実施対象科目：

◎専任教員

2021年度後期開講の授業科目のうち、卒業研究、受講者数が10名未満の科目を除く全ての授業科目から、できるだけ受講者の多い科目を2科目以上選択

◎非常勤教員

2021年度後期開講の授業科目のうち、集中講義など、実施期間・実施予備期間に授業を行わない科目を除いた全科目

・実施方法：Webによる

2. 実施科目数及び実施率

学 部	対 象 科目数	実 施 科目数	実施率	未実施 科目数
生 活 科 学 部	163	134	82.2%	29
国際コミュニケーション学部	169	138	81.7%	31
人 間 関 係 学 部	111	91	82.0%	20
文 化 情 報 学 部	126	104	82.5%	22
現代マネジメント学部	88	57	64.8%	31
教 育 学 部	128	108	84.4%	20
看 護 学 部	46	39	84.8%	7
教 職 共 通	10	10	100%	0
計	841	681	81.0%	160

※「未実施科目数」=回答率が0.0%の科目

※参考：2020年度後期授業アンケート実施率（Webで実施）76.8%（662/862科目）

※授業がアンケート実施前に終了する科目、担当者が交代した科目等は、対象科目から外した。

3. 総合的充実度（設問12）回答

「設問12 総合的にみてこの授業は充実していた。」

学 部	そのとおりである	どちらかといえば そのとおりである	どちらかといえば そうではない	そうではない
生 活 科 学 部	59.6%	30.5%	6.0%	1.9%
国際コミュニケーション学部	73.0%	21.1%	3.6%	1.7%
人 間 関 係 学 部	71.1%	23.6%	4.1%	0.6%
文 化 情 報 学 部	61.6%	32.1%	4.6%	1.3%
現代マネジメント学部	62.9%	31.7%	4.1%	0.6%
教 育 学 部	75.1%	21.0%	2.1%	1.0%
看 護 学 部	77.5%	20.1%	2.0%	0.2%
教 職 共 通	58.0%	34.7%	6.6%	0.8%
大 学 全 体	67.4%	26.9%	4.1%	1.0%

4. リフレクション・ペーパーの提出状況

学部別提出率

学 部	アンケート 実施科目数	リフレクション・ペーパー 提出科目数	リフレクション・ペーパー 提出率
生 活 科 学 部	134	99	73.9%
国際コミュニケーション学部	138	108	78.3%
人 間 関 係 学 部	91	65	71.4%
文 化 情 報 学 部	104	72	69.2%
現代マネジメント学部	57	45	78.9%
教 育 学 部	108	92	85.2%
看 護 学 部	39	33	84.6%
教 職 共 通	10	7	70.0%
全学部 (昨年度前期実績)	681 (662)	521 (514)	76.5% (77.6%)

3月末に集計結果及びリフレクションの学内開示（S*mapのキャビネット）

2021年度授業アンケート（前期）結果

1. 実施の目的

学生による授業アンケートは、授業が学生にどのように受け止められているのかの全体的傾向を理解し、教員に対して授業の質的向上のヒントを提供することを目的とする。また、学部・学科及び大学全体としてのカリキュラムレベルでのFDを推進するための資料として活用する。

2. 実施時期

実施期間：2021年7月12日(月)～7月31日(土)

3. 実施方法

Webによる

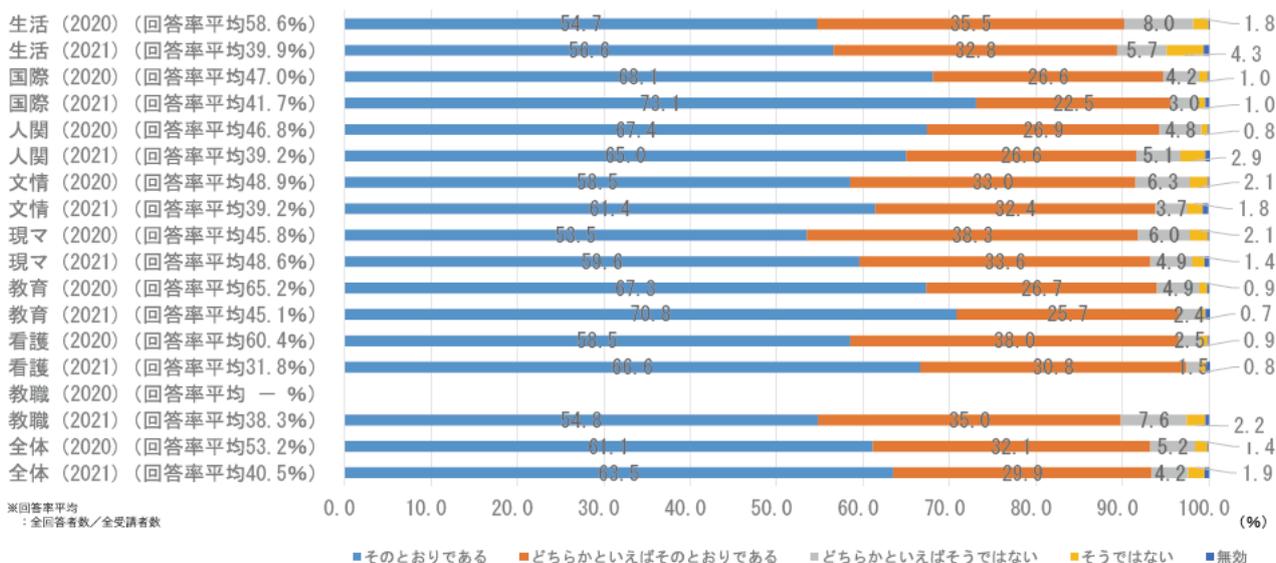
4. 実施科目数

	2020年度前期(Webによる)	2021年度前期(Webによる)
生活科学部	109	124
国際コミュニケーション学部	150	141
人間関係学部	97	94
文化情報学部	79	86
現代マネジメント学部	62	67
教育学部	127	125
看護学部	44	46
教職共通開講 ※	—	13
大学全体	668	696

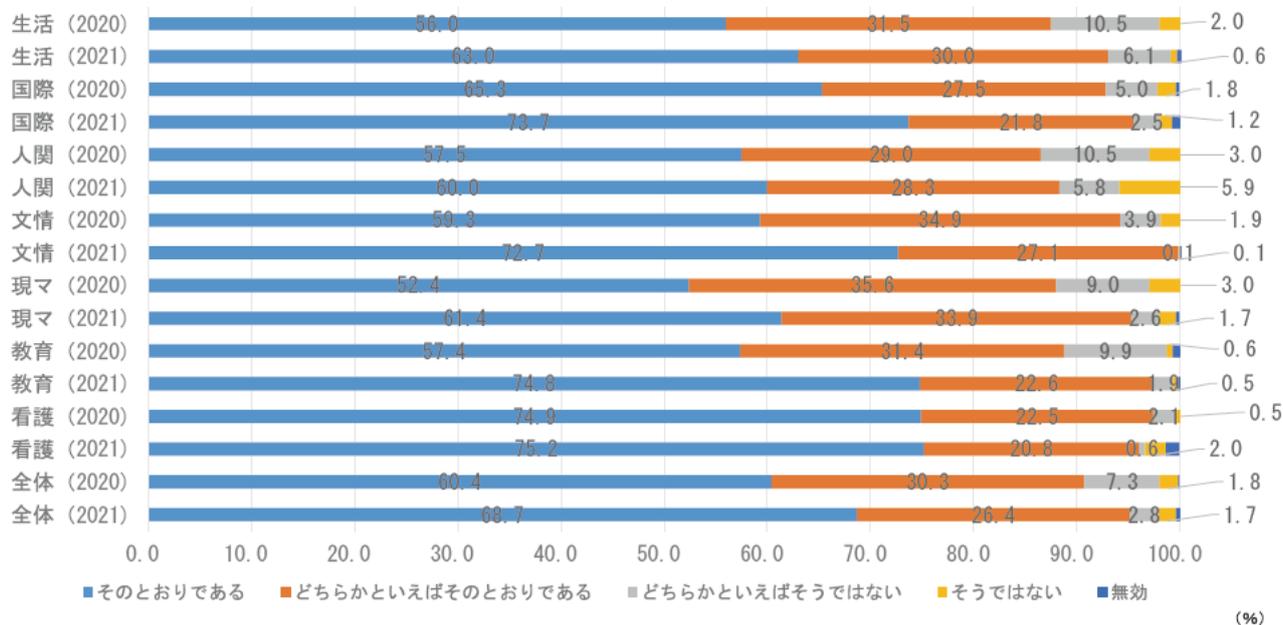
※教職共通開講科目は、
2021年度から、各学部開講
科目とは別に集計処理

集計・分析結果

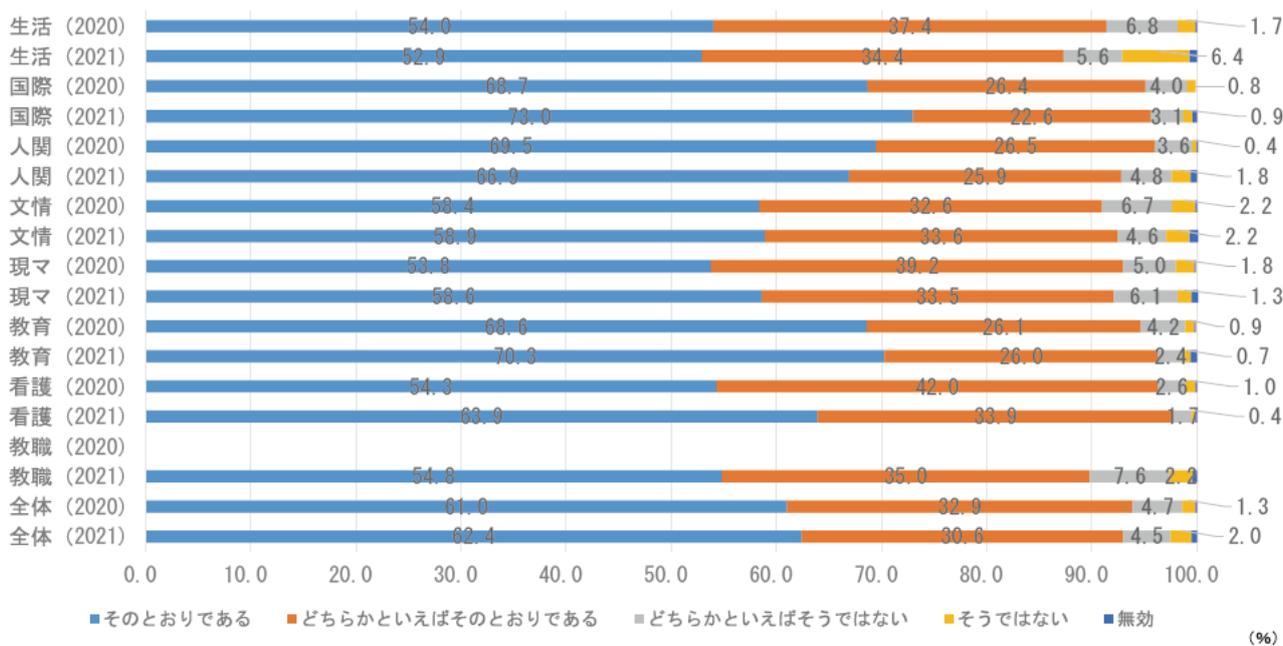
総合充実度（全体）



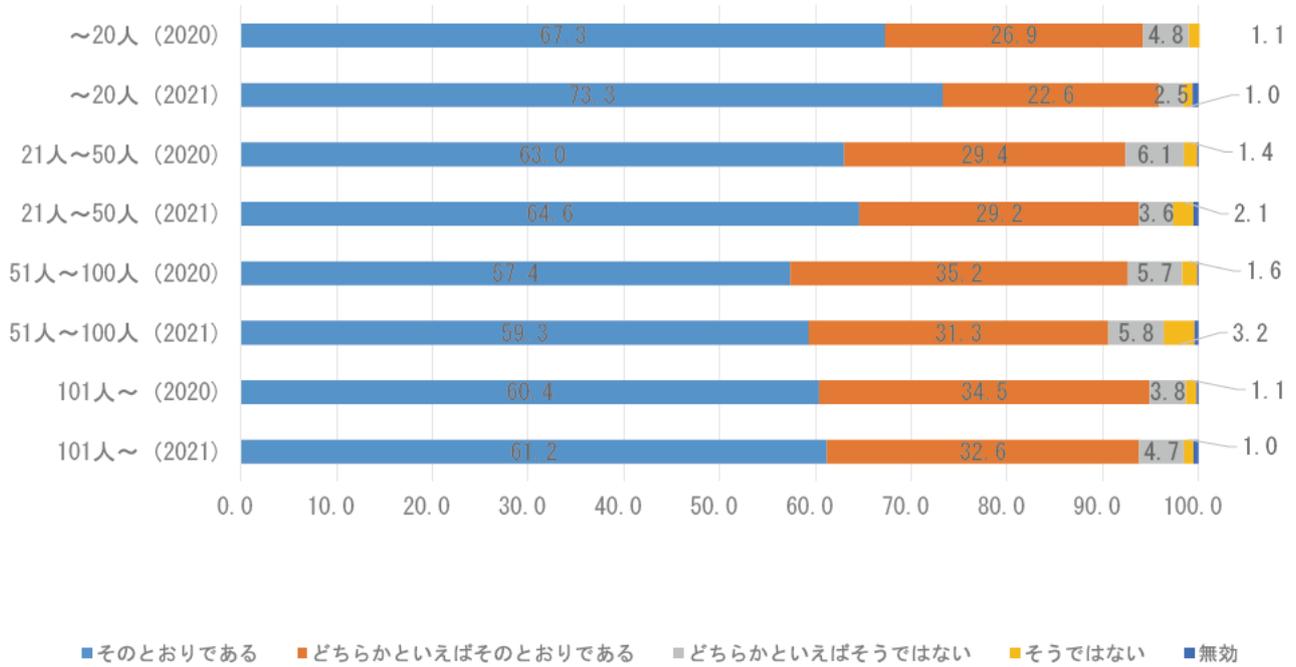
総合充実度（教養）



総合充実度（専門）



総合充実度（受講者数別）



2021年度授業アンケート（後期）結果

1. 実施の目的

学生による授業アンケートは、授業が学生にどのように受け止められているのかの全体的傾向を理解し、教員に対して授業の質的向上のヒントを提供することを目的とする。また、学部・学科及び大学全体としてのカリキュラムレベルでのFDを推進するための資料として活用する。

2. 実施時期

実施期間：2021年12月21日（火）～2022年1月18日（火）

3. 実施方法

Webによる

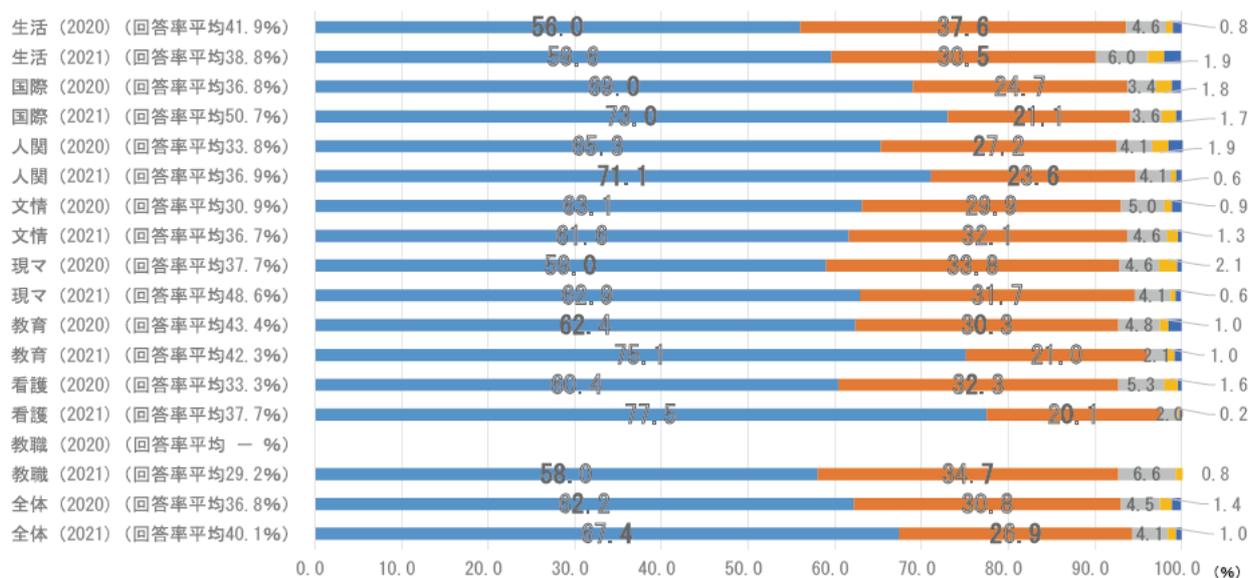
4. 実施科目数

	2020年度後期(Webによる)	2021年度後期(Webによる)
生活科学部	133	134
国際コミュニケーション学部	143	138
人間関係学部	91	91
文化情報学部	90	104
現代マネジメント学部	56	57
教育学部	118	108
看護学部	31	39
教職共通開講 ※	—	10
大学全体	662	681

※教職共通開講科目は、
2021年度から、各学部開講
科目とは別に集計処理

集計・分析結果

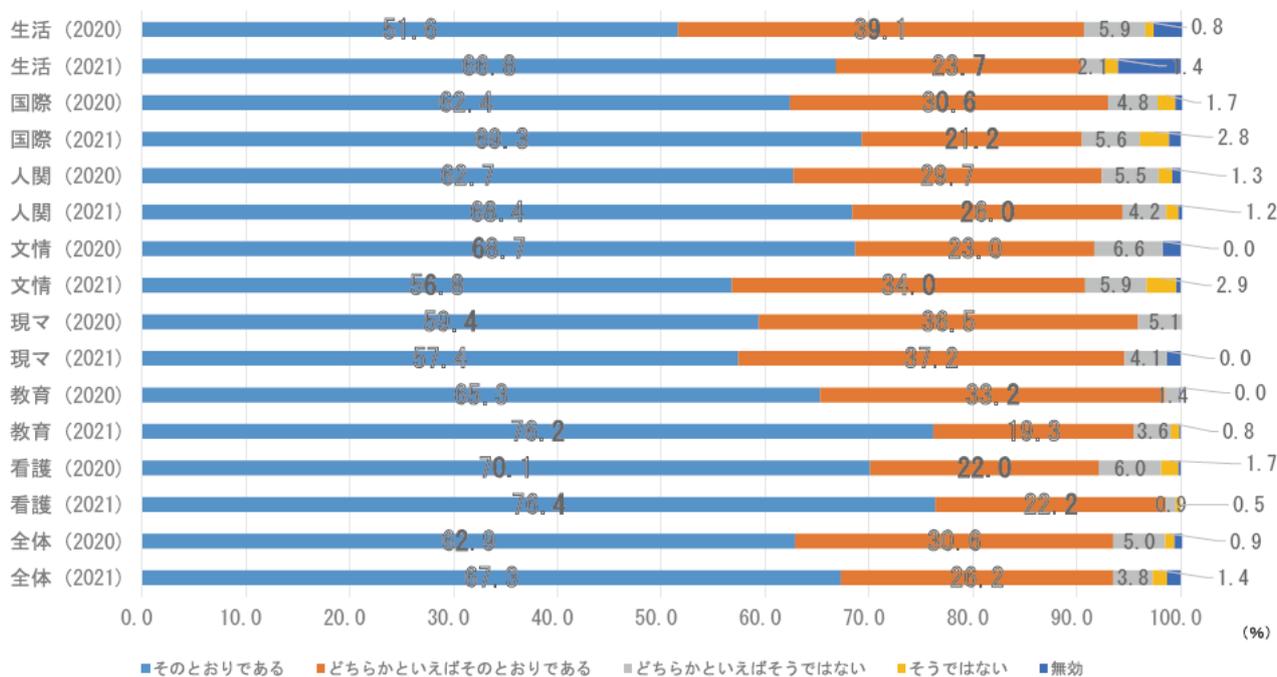
総合充実度（全体）



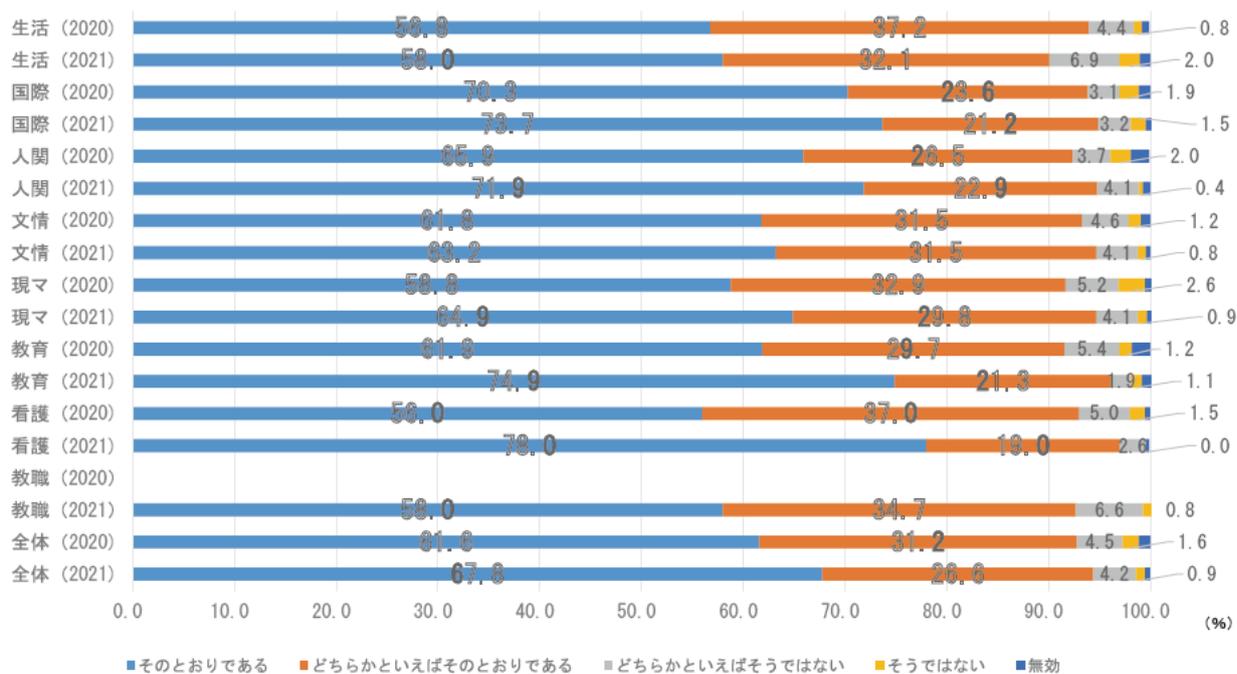
※回答率平均
：全回答者数/全受講者数

■ そのとおりである ■ どちらかといえばそのとおりである ■ どちらかといえばそうではない ■ そうではない ■ 無効

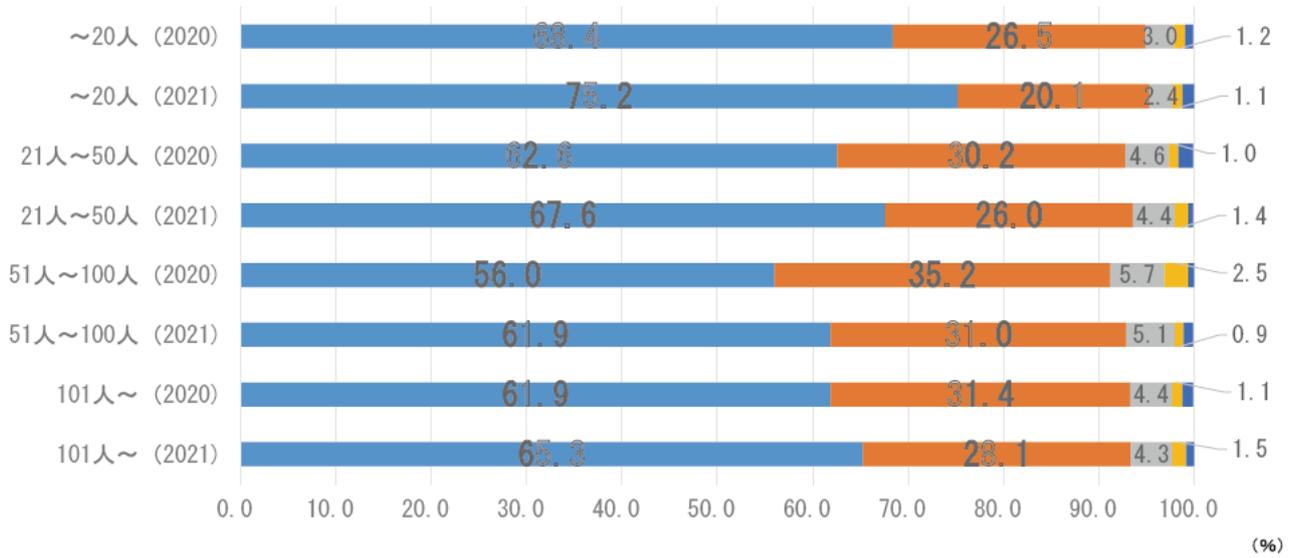
総合充実度（教養）



総合充実度（専門）



総合充実度（受講者数別）



■そのとおりである ■どちらかといえばそのとおりである ■どちらかといえばそうではない ■そうではない ■無効

1. FD研修会

- ・日時：2021年9月13日（月） 10：30～12：00
- ・場所：Zoomでのオンライン開催
- ・テーマ：LMSの活用について
- ・講師：阿部純一郎准教授（文化情報学部）、白井朗准教授（教育学部）
- ・参加者数（オンデマンド視聴を含む。）：

生	国	人	情	現	教	看	合計
35名 (87.5%)	25名 (89.3%)	29名 (93.5%)	27名 (96.4%)	20名 (87.0%)	28名 (100%)	34名 (72.3%)	198名 (88.0%)

※その他事務職員等24名、合計222名

(参考：2020年度実績)

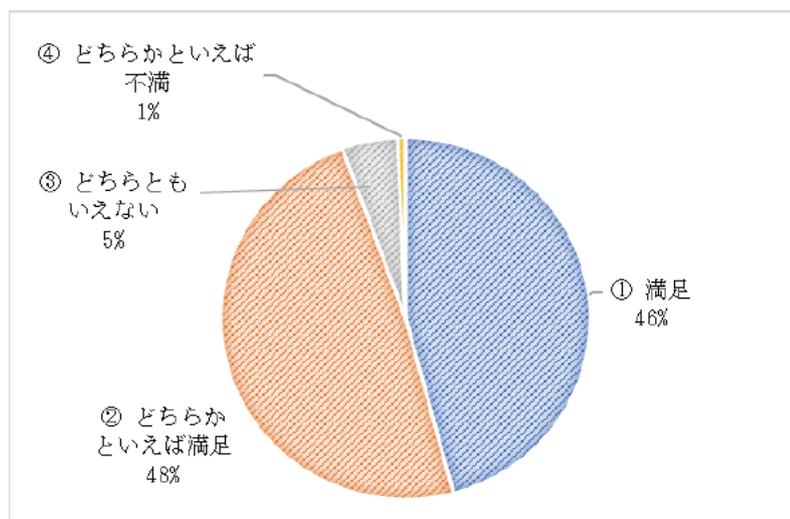
生	国	人	情	現	教	看	合計
32名 (78.0%)	24名 (85.7%)	31名 (93.9%)	24名 (88.9%)	21名 (91.3%)	20名 (71.4%)	25名 (55.6%)	177名 (80.7%)

※その他事務職員等20名、合計197名

《アンケート集計結果》

Q. 今回の研修会について全体としての満足度をお答えください。

①満足	②どちらかといえば満足	③どちらともいえない	④どちらかといえば不満	⑤不満
66	70	7	1	0



3 学部FD活動報告

- 3 - 1 生活科学部
- 3 - 2 国際コミュニケーション学部
- 3 - 3 人間関係学部
- 3 - 4 文化情報学部
- 3 - 5 現代マネジメント学部
- 3 - 6 教育学部
- 3 - 7 看護学部

生活科学部FD委員

(管理栄養学科) 三田有紀子、小多沙知

(生活環境デザイン学科) 井上尚子、川口香子

(学部長・オブザーバー) 藏澄美仁

【1】活動計画 (目標)

- ①積極的な提案や活動が生まれるよう、FD活動の広報を工夫すること。また、学部のFD活動を推進するために、学部教職員からの提案を積極的に募ること。
- ②全学実施の授業アンケートの参加率を高め、その回答を有効に利用すること。
- ③予定されている学科行事をつつがなく実行すること。

【2】実施報告

①委員会の開催

委員会は2021年4月～2022年3月の間、適宜メール会議または対面にて実施した。協議事項については、FD委員会あるいは各学科会議・教授会にてそれぞれ臨機応変な手段で協議・決定した。

<協議事項>

- ・昨年と同様に授業アンケートは、webで実施し、実施要領とリフレクションを確認。
- ・学部FD活動計画を確認。
- ・例年と同様に、「今年度の振り返り」と「来年度の目標」の実施要領を確認。

②購入した書籍

FD活動に予算が割り当てられなかったために該当する執行はなかった。

③2021年度に企画・実施されたFD活動

- 2021年7月 授業アンケート実施 (全学)
- 2021年9月 FD研修会 (全学)
- 2022年1月 授業アンケート実施 (全学)
- 2022年2～3月 「今年度の振り返り」と「来年度の目標アンケート」の実施 (全学)
- 2022年3月 卒業時アンケートの実施 (生活環境デザイン学科)
- 2022年3月 スタッフ懇談会の実施 (生活環境デザイン学科)

【3】課題点

- ・目標①については、学生に実施した授業アンケートの実施率が前期78.5% (昨年87.2%)、全学78.4%、後期82.2% (昨年77.8%)、全学81.0%となり、昨年度の実施率と比べて全学での値よりやや高いものの、前期では低下がみられた。アンケート実施の呼びかけを行っているのであるが、webでの実施であるために入力を忘れていたり、実施に際し学生への伝達ミスなどが挙げられる他、学生へ伝達をしたり、時間をとっているにもかかわらず送信ミスのためにカウントされなかったりすることも考えられるため、今後のさらなる対応を検討する必要がある。また、リフレクションペーパーの提出状況は前期78.2%、後期73.9%で全学の値とほぼ同等の結果となった。このことから、教職員から学生向けのFD活動は一定の評価ができていると考えられる。今年度もCOVID-19により一時期ではあるが昨年同様に授業形態の変更が生じたため、FD活動の推進が難しい状況もあった。次年度は、今年度の経験を踏まえて、FD活動の意義を説明したうえで、新しい方法を取り入れるなどの積極的な提案や活動が生まれるよう努めたい。
- ・目標②については、FD研修などへの参加の呼びかけを行った。9月に実施したFD研修会の出席率は

90.0%で全学89.8%とほぼ同等の出席率で、昨年度の78.0%よりかなり多い結果であった。参加の呼びかけを行った結果であり、今後も継続して参加の呼びかけが必要である。昨年度に引き続き学部にはFD活動のための予算がないが、その中でもできる活動の検討を今後も重ね、充実するように努める。

- ・目標③については、例年通り予定通り実施するに至った。また、授業における学生FDスタッフの活用では、1件応募があった。授業の質の向上につなげることができ、有益であった。今後も、学部への広報活動をして運用方法等を検討する必要がある。

【4】次年度へ向けた計画

今年もCOVID-19に影響された1年となった。令和3年度に元々掲げていた目標は概ね達成されたが、今後も新しい様式を含めてFD活動を積極的に推進していく必要がある。その方法としては、例年と同じように①FD研修会（全学）のような参加型のFD活動に対して学部教員の参加を促すこと、②FD活動の活性化を促すために積極的な提案やそのためのアナウンスの仕方を工夫すること、③FD活動の実施報告が増えるよう、学部の協力のもと様々な活動を実現するなどが挙げられる。状況が変化していく中でこの活動を推進するためには、既存の学部FD活動に新しい形式を含めた現状をより詳細に分析し、内容の精査を図る必要も出てくるかもしれない。

「授業アンケート」において、総合充実度は、肯定意見が前期89.4%、後期90.1%で昨年よりやや低くなっているが高値である。しかし、回答率が低い授業も見られ、今後も教員の個人あるいはグループレベルでの更なる改良を試みることが求められる。

したがって、これらの結果を有効に活用し、教員個々の研鑽と同時にその成果をどのように授業に反映させるか、学生FDスタッフの活用など様々な方向から次年度も検討していきたいと考える。

今年度も卒業時アンケートを実施することができ、例年と同じく得られる結果はさらなる授業改善の材料となると考えられる。今後は、その卒業時アンケートの実施内容について引き続き検討することが必要であろう。

【1】活動計画（目標）

- ・学生が各々の4年間の学習達成度をディプロマポリシーに照らし合わせ自己評価してもらうことで、ディプロマポリシーの点検を行う。
- ・FD活動を推進するために、アフターコロナ状況でも活かせる授業提案を募る。

【2】実施報告**1. 4年間の学修の成果を問うアンケート調査の実施**

調査時期：卒業式 2022年3月15日

調査内容：大学／学部での学びの到達度の指標「Can do list」をgoogle formで実施。

「Can do list」は4年間期末ごとに資料の探し方、読み方、研究倫理、レポート・論文の書き方、発表の仕方の各項目を自己チェックできる指標として2019年から学部で導入した到達度チェックリストである。ファーストイヤーゼミで配布しているが、その後のチェックは自分で行っているため、卒業時の学生の到達度を確認することを目的として、卒業式を利用したアンケートを実施した。

調査結果：国際言語コミュニケーション学科132人中105人（回収率87.5%）、表現文化学科110人中83人回答（回収率75.5%）。

資料の探し方に関する項目で、図書館内の資料に関しては9割近くが利用できるようになっていたが、電子書籍や雑誌論文に関しては2割近くが分かっていなかった。他の図書館からの取り寄せ方法については半数近くが分からないと答えており、図書館利用には課題が残る。資料を読み解く力は9割前後達成していた。研究倫理、書き方、発表等に関しては9割以上の達成が見られた。自由記述では、学生「一人ひとりに寄り添った学習をサポート」してもらえた、「新しい世界を知り、考え、伝えるという、当たり前だけれども大切なことに気づくこと」ができたといったコメントが見られた。4年間での学びに課題の残る学生も見られたものの、おおむね達成して卒業を迎えることができたといえよう。

2. 遠隔授業に関するアンケート調査の実施

調査時期：2021年12月～2022年1月16日

調査内容：国立情報学研究所（NII）が2020年8月に実施した遠隔授業に関するアンケートを参照し、学部における遠隔授業の状況と今後の可能性の調査をgoogle formで実施。

調査結果：専任教員28人中23人（回収率91.9%）、非常勤講師63人中31人（回収率49.2%）。

調査に際し、専任教員には講義科目を念頭に置いて回答してもらった。

オンライン授業の手法としては、27人50%がリアルタイム・双方向型を、12人22.2%が非同期型・オンデマンド型を、15人27.8%がハイブリッド型で授業を実施していた。

オンライン授業のメリットとしては複数回答で「学生・教員ともに移動時間がない」が92.8%と最も多く、「いつでもどこでも受講できる」(64.8%)に続く。NII実施の調査との違いは、「自分のペースで繰り返し学習できる」(42.6%：NII66.9%)、「学生の自律的な学習習慣の訓練になる」(18.5%：NII34.9%)、「対面での授業よりも学修ログを収集し、フィードバックすることにより学修成果を向上させることができる」(14.8%：NII25.5%)の3項目であった。遠隔での学習効果への期待値が本調査のほうが低いことが特徴的である。

デメリットに関しては、「通信環境に左右される」が83.3%と最も多い。NII調査との違いは「実技や実験実習での利用が難しい」(33.3%：NII73.8%)、「従来の教場試験による成績評価の方法を見直

す必要がある」(18.5%：NII43.0%)であった。語学をはじめ実技を伴う授業でも、Communicative English Programのチームでの指導など創意工夫で対応していた結果、この数字が少なくなっているのではないだろうか。また成績評価に関しては、遠隔での評価を臨機応変に対応し、「見直す」ということではなく柔軟に実施したのであろう。

今後の対面授業とオンライン授業との組み合わせに関する期待は、NIIでは「とても期待している」「期待している」を合わせて91.1%であるが、本学部調査では、38.9%に過ぎなかった。教材の作成や学生のサポートなど、教員の負担が増えることや通信環境の不安定さなど課題が多数あがっていた。一方で、classroomを用いることで課題の管理が容易になったことなどメリットも上がっており、選択肢の一つとして残しておくことはよいと思うという回答が見られた。また効果的な活用として、対面を基本としながらも資料配布や課題などをclassroomで活用しペーパーレスを進めることや、体調不良などで大学にいくことのできない学生へのフォローの可能性などが挙げられた。また遠隔地に住む先生の登壇や、海外とリアルタイムでつながり授業が行える可能性も指摘されていた。コロナ禍で留学の実施が困難な状況において、オンラインの可能性についてさらに検討することが必要であろう。

【3】2021年度の振り返り

2021年度も2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、遠隔授業が実施された。2020年度よりは対面での授業も行われたが、対応に関しては引き続き議論が必要であった。12月から1月に実施された遠隔授業アンケートは、おおむねNII調査の回答と同様の傾向にあったが、学部の性格上、海外とのオンラインでのつながりの可能性が模索された。現地派遣の予定であった海外英語演習Dは、遠隔実習を行い、効果を上げたため、オンライン研修として継続していくこととなった。アフターコロナへの継承につながっている。コロナ禍で学生が不利益を被ることも少なくなかったが、今後の可能性をさぐる一年となったといえよう。

【4】次年度に向けた計画

今年度に引き続き、学生の学習達成度の確認からディプロマポリシーを検証していくこと、アフターコロナに対応した授業のあり方を検討していくことが求められている。

【1】活動報告

人間関係学部における2021年度のFD活動について報告する。本年度は新型コロナ感染拡大という状況のもとで、教員間の密なコミュニケーションを伴う集まりや活動を避けざるを得ないという判断の元に、人間関係学科および心理学科での学科単位のFD活動は実施できていない。学部全体としては、本学部が障害者学生を受け入れているという状況を踏まえて、全教職員の障害者学生への対応能力を向上させることを目的とするオンラインによる研修会を実施した。以下に研修会実施を担当したFD委員からその概要を報告する。

2021年度 人間関係学部FD研修会報告

人間関係学部FD委員会は、学部運営会議からの提案を受けて「障害学生への対応」についての研修会を次のように実施した。なお、開催方法はZoomによるオンライン同時双方向システムを用い、対象を人間関係学部教職員に限定せず、全学に公開した。

日時： 2022年3月4日（金） 10時から11時30分

講師： 柏倉秀克先生 桜花学園大学 教授

テーマ： 「特別な配慮を必要とする学生の修学支援の現状と課題」

講師の柏倉秀克氏は、元日本福祉大学学生支援センター長、その他、愛知県障害者差別解消調整委員会委員長、日本学生支援機構障害学生支援委員等々を歴任、広く障害者支援にかかわる社会的活動に携わっておられる。

講演の概要は次のとおりであった。

(1) 高等教育機関における障害学生の現状

日本学生支援機構による実態調査結果を示し、障害学生数と障害の種類の変化を説明された。統計を取り始めた平成27年度以降、精神障害のある学生数が発達障害、病弱・虚弱などとともに急激に増加している。視覚障害、聴覚・言語障害、肢体不自由の障害学生のほかに、目に見えない障害を持つ学生が多くいるといえる。

(2) 学生支援をめぐる法令等の整備

「障害者の権利に関する条約」（障害者権利条約）、「障害者基本法」「障害による差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）、文部科学省所管事業分野における「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（ガイドライン）などがある。各大学では大学ごとの学則、障害学生支援ポリシー、学生相談室規定、保健センター・保健室規程等を定め、これらが、条約・法律・指針の内容を満たしていることが必要となる。

(3) 特別な配慮が必要な学生に対する合理的配慮

障害者が受ける制限は、障害のみに起因するものと、社会における様々な障壁（社会的障壁）と相對することによって生ずるものがある。この社会的障壁を除去するために合理的配慮が行われる。合理的配慮は学生の意思の表明にもとづく。障害学生の意思の決定の支援が重要である。

(4) 特別支援教育と大学における合理的配慮

大学の合理的配慮と特別支援教育（小・中・高）のそれとは異なる。大学では①支援要求主体は本人

である ②根拠書類が基本的に必要であり、資料によって支援内容に差異が出る ③担当者は、支援部署に専門家を置くが、そのほかは専門知識のない教職員である ④支援範囲は、就学場面・就労支援が中心で課外活動は対象外とされる などがあげられる。大学では特別支援教育（小・中・高）のそれとは異なることをふまえて、不当な差別的取扱いを防ぎ、必要な合理的配慮をできる限り円滑かつ迅速・適切に決定・提供するためには、それぞれの大学等の状況を踏まえた体制整備が不可欠である。これらの体制整備に必要な観点や定めておくべき手順として、①事前的改善措置 ②学内規程 ③委員会、専門部署、紛争解決の第三者組織の設置 がある。

(5) 紛争の概念と紛争の防止

就学支援は、障害の状況の変化や学年進行、不断の建設的対話・モニタリングなどをふまえて行われる。両者の建設的対話によって合意形成がのぞまれるところだが、合意形成ができない場合、たとえば、①合理的配慮の決定に至るプロセス ②合理的配慮の不提供の決定 ③合理的配慮の実際の提供、に対して当該学生が不満を持った場合を「紛争」と呼ぶ。紛争の防止のためには、①事前的改善措置を計画的に進めること ②実態把握、規定の作成・見直し、職員の情報共有・研修、学生の意識向上などが必要である。

(6) 合理的配慮をめぐる事例検討

入試における面接試験の免除の申し出とそれへの対応、プレゼンテーションとディスカッション重視の演習授業での措置についての事例から、その授業の本質は何か、本質を具体的に記述し公開しておくことが重要であることが示された。また、学外実習に関する入学前相談の事例では、大学等は障害のある学生が不利のない環境で実習等を行うことができるよう十分な事前準備－ex.実習機関と密接に情報交換－を行う必要があることが示された。

(7) 合理的配慮と教育の本質

まず、教育の本質－目的・内容を明確にし、これを実現する方法が社会的障壁となっていないかを検討する。つぎに教育の本質を変えずに障壁の除去が可能かどうかを見極めることが必要となる。これに際して、教育の本質を具体的にシラバス等に記述しておくことが重要である。評価方法・評価基準も同様である。

(8) 差別を生まないキャンパス風土の醸成

教職員には①研修を通じた特別な配慮が必要な学生への理解 ②特別支援に関する委員会の活動 ③高大連携と入学（試験）時の配慮 ④相談窓口・専門職とコーディネーター ⑤個別の支援計画の活用などが必要となる。また、学生には①理解啓発 ②相談窓口の周知 ③ボランティアの養成 ④当該学生への居場所づくり などがあげられる。

本研修会では以上のような広範で内容の濃い講演があり、つづいて質疑応答が行われた。研修会の計画当初においては、本学部に重度身体障害学生が在籍していることをふまえ、合理的配慮のあり方や学習支援で考慮すべきことなどについて教職員が研修することを目的としたが、講演では、こうしたHow toだけではなく、学生支援の理念的な理解から具体的な実践例にまで広角かつ複眼的な問題提起がなされた。多様な困難さを持つ学生に日々対面する教職員の多くは専門的な知識を持つ者ではないが、本研修会において、学生支援の基本的な考え方を学んだことは今後の学生対応に大いに役立つものと考えられる。

(文責 学部FD委員 三井悦子)

【1】活動計画

2021（令和3）年度の文化情報学部におけるFD活動計画は以下の通りである。

1. テーマ

文化情報学部におけるルーブリック評価導入の為の検討とルーブリック表の作成

2. 目的

文化情報学部各学科の教育におけるルーブリック評価の導入指針の検討と策定を行うとともに、各学科の学生の学習到達状況を評価するための評価基準となるルーブリック表（案）の作成を目指す。

3. 方法

各学科の教育内容検討会議におけるルーブリック評価の導入に関する議論の経緯、および各学科での年度内の取り組みに関する報告を2021年度文化情報学部FD活動報告書に収録する。教育内容検討会議での検討にあたっては、2020年度文化情報学部FD活動報告書の内容も踏まえながら議論を行う。

4. 報告書

PDF形式で2022年3月の刊行とする。

【2】実施結果

2021年度の文化情報学部のFDでは「文化情報学部におけるルーブリック評価導入の為の検討とルーブリック表の作成」をテーマとして活動を行った。その中で、各学科の教育内容検討会議での検討と合わせて、学部教員全員を対象とした下記の2つの取り組みを実施した。

（1）ルーブリックの利用に関する講習会の実施

ルーブリック利用の促進を図るために、2021年12月14日に「LMSにおけるルーブリックの活用法」と題する講習会を学部FD委員の木田が講師を務める形で実施した。当日は27名の教員が参加し、講習会後に質疑応答や意見交換を行った。

（2）ルーブリックの利用に関するアンケート調査の実施

2021年度のFD活動の総まとめとして、2021年3月1日から同年3月8日の期間で、ルーブリックの利用に関するアンケート調査を学部内で実施した。アンケートはGoogleフォームで作成し、学部の教員に回答を呼び掛けた。結果、21名の教員から回答を得ることができた。アンケートでは、まず2021年度の授業でルーブリックを利用したか否かを確認し、利用したと回答した教員については、どのような形でルーブリックを利用したのか、ルーブリックを利用して良かった点は何か、ルーブリックを利用して見えた課題は何かを回答してもらい、ルーブリックを利用しなかった教員にはルーブリックを利用していない理由や利用をためらう理由を確認し、機会があればルーブリックを授業で利用してみたいと思うかどうか、について回答してもらった。

以上の内容をまとめた報告書（レポート）をPDF媒体で刊行し、メーリングリストを通して学部教員に配布した。

以上

【1】現代マネジメント学部におけるFD活動の概要

2021年度の現代マネジメント学部におけるFD活動は、学部FD研修会の開催、ならびに学修行動比較調査の学部別分析結果報告会への参加である。2014年度までは、「教育研究報告」の発行、「学生生活評価アンケート」の実施、及び現代マネジメント研究会（FD講演会）が行われてきたが、2015年度以後は、現代マネジメント研究会（FD講演会）は実施していない。今年度は、昨年と同様に「教育研究報告」の発行は行わず、以下3つの活動が実施された。本報告では、現代マネジメント学部におけるFD活動としてこれらの概要を報告する。

【2】2021年度FD活動**1. コンピテンシーテスト1年生結果の報告会**

題目：現代マネジメント学部2020年度・2021年度（速報値）コンピテンシーテスト1年生の結果

日時：2021年6月8日（火）13：20～14：00

場所：現代マネジメント学部棟

講師：株式会社ベネッセiキャリア 黒田紀夫様

[総括]

大学教育においても職業人同様に「competencyの把握と底上げ」への取組みが求められるようになってきている。本年度のFD活動は、調査を実施したベネッセiキャリアの黒田様を招き、2020年秋に実施した2021年度1年生の結果についての結果報告会を開催することからスタートした。講演では、本学部学生は「批判的思考力」が苦手であること、「他者と関わる積極性」は高い傾向にあるものの「一步踏み出す」ことには消極的であること、「多様性を受容する経験」が突出している一方で「議論をする」「課題を設定する」経験が低いことなどが明らかになった。ディスカッションパートでは、こうした学生の傾向（何を得意・不得意としているか）を把握することの重要性や、これらをもとに大学・教育がどのような学びが学生の成長に寄与するのか、あるいは効果的な手法は何かについて検討し、熱心な意見交換がなされた。

※補足資料の概要

ベネッセiキャリアでは、新型コロナウイルス感染症が本格化した2021年卒選考開始前（2020年2月）と、約1年後の2022年卒選考開始前（2021年2月～3月）に、人事担当者向けに実施した調査結果をまとめた。本年度の採用の達成状況については若干の改善がみられるものの、4割の企業が2022年卒の新卒採用を減らすと回答しており、コロナ禍での新卒労働市場の厳しさが予測される。新卒で重視するスキルについては、「概念的思考」「IT・リテラシー」「語学力」等へのニーズが高まっている。

2. 新入生の入学前教育の実施結果 報告会

題目：2021年度入学前教育結果報告

日時：2021年7月13日（火）13：20～14：00

場所：現代マネジメント学部棟

講師：株式会社ナガセ東進ハイスクール 樋口敬司様

[総括]

2021年度入学前教育の受講者数は前年度の13名から33名と増加、一人当たり受講科目は1.3科目であった。ただし、課題提出率は前年比マイナス3.9%の93.1%となった。科目別に受講の効果をみると英語（TOEIC基礎講座）は4.8点、国語（要約）は9.1%の上昇がみられたが、数学（ベーシック数学）0.5%

とほとんど変わらなかった。また、学生アンケート「入学前に学習しておくべきだと感じる科目」については、英語 6 割、国語（文章表現力・レポート作成）が 5 割と回答しているのに対し、数学は 1 割程度と低く、数学力と数学への関心の低さが際立っていることが明らかになった。ビッグデータ、エビデンスベースドといったキーワードを軸に、数学や統計スキルへのニーズが高まる中、学部としてもどのように対応して学生のモチベーションアップやスキルの向上を図るべきなのか、その重要性が確認された。

3. ALCS学修行動比較調査2020：現代マネジメント学部分析結果報告会への参加（任意）

題目：ALCS学修行動比較調査2020 調査結果

日時：2021年10月20日（水） 17：00～

場所：学園センター 5 階 507 教室

講師：大学IR室 飯田篤様

[総括]

「経験」「成長」「希望」「満足」の 4 つの項目について、まず 1 年生における本学部と大学平均とを比較すると、2019年度と同様に「経験」「成長」が低い。しかし 3 年生について同様に比較すると、「満足」が大学平均より高い水準となっている。このことから、本学部の学生は 1 年生では得られなかった満足感が、学年が高くなるにつれ上昇していることが明らかになった（学年特有の効果の可能性があるので検討の余地あり）。報告会への参加を通して、教員間では、調査の有効活用（学部の課題の洗い出しと、それによる教育内容の改善や質的向上）の必要性が議論された。

【1】2021年度に教育学部で独自に実施したFD活動について

1. 教育学部の抱える課題と将来構想に関するフリーディスカッション

開催日時：2021年7月13日（火）16：30～17：30

開催場所：教育学部棟D418教室

司 会：石橋尚子

討論の柱：理事長諮問事項「英語科教員免許取得課程（コース）の設置を含む方向性」を巡って

概 要：まず、学部将来計画委員長（石橋）より、本会に先立って開催された学部将来計画委員会での同議案についての討論結果が報告され、それを踏まえて自由な意見交換が行われた。小学校教育への英語科の導入による英語科教員免許取得ニーズの高まりを背景に、特別支援学校教員免許取得課程の新設から英語科教員免許取得課程の開設へと、免許数の拡大路線をとるべきか。定員の縮小・教育内容充実の縮小路線で行くべきかを巡って、活発な意見交換がなされた。特支科目に加えての英語科目の増加で過密化するカリキュラムにより、学校現場の評価が高いボランティア活動を圧迫するのではないか。副免制度の運用の工夫で対応できないか。義務教育関係の免許の取り方が変わる。今後の学部の入り口の学生の確保、出口の確保はどうか。特支免許取得コースについての学生の履修動向等を見てから判断すべき、など。現時点では、新年度よりスタートする特支免許課程の円滑な運営のための条件整備を優先する、という方向性が示されたものと考えられる。

2. 学部所有のデジタル教科書・教師用指導書の利用方法と電子黒板の使用についての学習会

開催日時：2021年9月14日（火）16:00～17：30

開催場所：D313教室（電子黒板とWi-Fi設備が常設されている）

講 師：坂本徳弥先生

内 容：「相山におけるICTとデジタル教科書の活用について（資料配布）」

- ・デジタル教科書の利用やインストールの仕方について
- ・教師用指導書の利用や学生への見せ方について
- ・電子黒板と、1人1台のタブレットを使用した授業方法について

概 要：教員免許法施行規則の改正とその中での情報機器の操作等に関する提言がなされたことを受けて、坂本先生を講師として学習会を開催した。小・中学校において1人1台のパソコンやタブレットを活用した授業が本格化してきている。大学の教職科目においても、令和4年度から「教育の方法と技術」の授業内容からICT活用を分離させ、独立した授業としてシラバスを作成するように文科省から指示されている。更に、各教科の指導法の授業においても、「デジタル教科書」を活用した授業方法について扱うようにシラバスを作成する必要に迫られている。そこで、教育学部のICT環境についての情報を共有するとともに、教師用指導書やデジタル教科書の使用方法についての理解を促すために、電子黒板と1人1台のタブレットを使用した授業方法の実際について、演習形式で学習した。久しぶりに学生に戻った気分で、和気あいあいとした学習時間であった。

【2】2021年度に教育学部と教育学研究科との共同で実施したFD活動について

1. 教員免許法施行規則及び教職課程認定基準の改正についての学習会

開催日時：2021年10月12日（火）16:50～18:00

開催場所：D419教室（教授会・研究科委員会会場）

講師：宮川充司先生・教務課伊藤加奈子氏

内容：教員免許法施行規則及び教職課程認定基準の改正のポイントについての学習

概要：まず宮川先生より、今回の改正に至った背景やねらい等について解説がなされた。それを受けて、伊藤氏より「教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の改正について（令和3年9月10日文科科学省説明会資料）」を資料に、改正のポイントが示された。その中心は、①情報通信技術を活用した教育の理論及び方法の新設等について、②共通開設等に関する基準等の改正（複数学科等間の共通開設、義務教育特例、小学校課程要件緩和等）の2点。①においては、小・中・高の免許状における「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の必修化。小・中・高の免許状における「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）」→「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む）」に変更。免許法施行規則第66条の6の科目の「情報機器の操作2単位」→「数理、データ活用及び人工知能に関する科目2単位又は情報機器の操作2単位」に変更。②においては、複数学科等間の共通開設（複数の学科等間の授業科目・専任教員の共通化）、義務教育特例（小学校教諭免許状と中学校教諭免許状の教職課程間の授業科目・専任教員の共通化の範囲の拡大）、小学校課程要件緩和（小学校教諭免許状の教職課程を設置する際の授業科目開設や専任教員配置の要件の緩和）を強調。

2. 「明日の保育・教育を考える」FD講演会の開催

開催日時：2022年1月29日（土）15:50～17:40

開催場所：zoomでのオンライン開催

講師：齋藤喜郎先生・早川操先生・宮川充司先生

内容：2022年3月末で退職される3名の先生方の「最終講義」を、本FD講演会として位置付け、教育学部4年生、大学院生並びに教育学部教員全員が参加した。

講演題目と概要

- ◆齋藤喜郎先生「幼児教育における保育者の役割」：理論と実践を結びつけて保育が語れる貴重な存在であった齋藤先生。長年の園長経験と教育・研究経験をもとに、「保育者として大切にすべきこと」について熱くお話しいただいた。巣立ち行く卒業生へのエールとなり、レガシーとなった。
- ◆早川操先生「デューイ研究からふりかえる自己形成史」：人間関係学部の藤原直子先生をはじめ数多くの研究者を育て、教育学部生のみならず校長として椋山中高の生徒も指導された早川先生。先生の生き方を確認し方向を示す指針となっていたのが、デューイ研究であった。その深いお話。
- ◆宮川充司先生「消えたアスペルガー症候群」：専門分野の研究の蓄積はもちろん、椋山の教職課程を一手に担ってこられた宮川先生。数多い研究領域の中から、「孤高のピアニスト：グレン・グールド論」を通してアスペルガー症候群についてお話しいただいた。貴重な動画スナップの呈示あり。

【3】2021年度教育学部FD活動のふりかえり

- ・本年度も、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、遠隔授業と対面授業、両授業への円滑な対応が求められたが、比較的落ち着いた対応と教員間の自主的な学び合い・協力が行われ、新たな授業方法習得のための研鑽を更に積むことができた。
- ・特別支援学校教員免許取得課程（コース）の開設申請や英語科教員免許課程の検討など、教育学部の将来を展望した話し合いの場を設けることができた。しかし回数も所要時間も充分とは言えなかったように思える。複数の教員の退職が連続し、教員体制が大きく変わる今後に備え、情報の共有化と意見交換

の場を、日常的に、なるべく数多く設ける必要がある。

- ・教員免許法施行規則及び教職課程認定基準の改正については、改正内容の学習のみならず、演習形式で実技面での研鑽を積むことができた。迅速な対応を今後も心がけたい。
- ・昨年度の振り返りで指摘された「学生の生の声をいかにFDに活かして行くか」については、取り組むことができなかった。次年度の継続課題としたい。

【1】活動目標

コロナ禍での教育、新カリキュラム開始等の背景を踏まえ、教育の質の向上を目指し、相山女学園大学看護学部の教員の資質向上のための活動を行う。

【2】活動内容と成果・課題

1. 実習アンケートについて学部全体として整理するとともに、全学年、全領域ごとの分析を通して、学部の傾向を把握するために、2020年度のアンケートの集計、分析を実施した。
その結果、項目間で大差なく、概ね「その通りである」「どちらかといえばその通りである」という結果であり、学年間でも目立った差は見受けられず、経年変化とは判断しにくい結果であった。
また、アンケート結果に対するリフレクションとの対応を検討した結果、表記の方法が不統一であることが明らかとなったため、一部表記を統一した。従って、今後は記載責任者の氏名を記載すること、内容は学生に向けた表現とすること、文末は「ですます調」とすること、記載する内容はアンケート内容を踏まえて800文字程度とすることとした。今後はこれを周知し、活用できるように看護学部共有ホルダにUPした。
2. 実習の成果を確認できるようにするために、実習アンケートの質問項目の見直しを行い、教授会等で議論をしたのち、新カリキュラムに対応した新たな実習アンケート項目を作成した。2021年度は一部、新1年生に適応して調査したが、特に運用上の問題はなかった。
3. コロナ禍における臨地実習への影響と教育の質を担保するための工夫や今後の課題について、教員間で情報共有し、各自の教育に活かすために、看護学部FD研修会を企画、運営、実施後、アンケート調査を実施し、結果のまとめを行った。

テーマ：[コロナ禍における臨地実習の工夫点と課題]

日時：2021年8月30日（月）10:30～12:00 遠隔（zoom）

研修内容：事前に各領域から工夫点などの資料を提出してもらい、当日は6グループに分かれて資料を元に各領域が取り組みを発表したのち、グループディスカッションしながら情報共有を行った。

参加者：40名 アンケート回答者：35名

アンケート結果：参加者は概して研修会は「有意義であった」、「臨地実習に役立つ」と回答しており、企画・運営の成果が見られた。

2021年度 FD研修会総括（2021.12.14教授会報告）

- 1) コロナ禍によって変更を余儀なくされた臨地実習の状況
実習中止、実習期間短縮、学生実習人数の分割
- 2) 実習方法の変更と工夫
 - (1) Zoomによる臨床施設とのオンライン講義、交流、質疑応答、プレゼンテーション等実施。健康教育を実施し、アンケートを取ることができた（保健師）。
実習施設から事例の情報提供、書類等の提供を受けた。
 - (2) 学生とGoogle Classroomで課題提示（視聴覚教材の提示：DVD、動画等）、Meetで記録指導、看護過程を遠隔指導、グループワーク（カンファレンス、テーマセッション等）参加し指導実施。

(3) 学内演習の工夫

- ・演習のための動画を作成した。
- ・実際の技術を演習した（人形等使ったシミュレーション、高齢者スーツ着用）。
- ・看護過程の指導、記録指導（プロセスレコード等）
- ・事例を使ってロールプレイ（教員が患者・家族役を実施、学生同士でロールプレイ）
- ・ロールプレイのための臨場感のある環境整備することが重要。

(4) 患者自身に直接話してもらう（当事者体験談）。

(5) 補充可能な施設、期間で補充実習を依頼し実施。

3) 変更したことでのメリット

看護過程の指導に学生が落ち着いて取り組めた。教員も十分指導に時間を割くことができた。（知識の深まりが見られた）

4) 今後の課題

(1) 患者・家族に直接関われないため本来の対象理解が難しい、看護ケアができない

コミュニケーション技術を育成しにくい、患者・家族の生の反応を経験できない、発達が学びにくい、情報収集方法を学べない、技術の練習ができない部分がある。（例：バイタルサイン測定）

(2) 実習の評価が難しい

- ・短縮したことによる達成目標や評価の変更、臨地と学内実習の評価の工夫が必要
- ・臨地実習参加した学生と参加しなかった学生の差
- ・学内・遠隔が混在した場合の平等性の担保
- ・目標に合わせた実習記録の見直しの必要性

(3) 看護過程展開のための事例提示に限界がある

- ・提供されない場合がある。プロセスを踏まえられない場合がある。
- ・提供された場合の情報保護、管理の方法がルール化していない

(4) 学生間のグループワークが十分にできない

GWでのディスカッションを通して学ぶコミュニケーションスキルや情報共有、学び合い（刺激を与えあう）等が不足する。

5) 実習方法を変更したことによるマンパワーや設備の運用など煩雑さが生じないように調整が必要

今後の課題：今後も継続して実習中止や短縮などによる実習の工夫が必要となるため、今年度の課題を学部全体で検討していく必要がある

4. 授業聴講制度構築に向けた授業聴講アンケート調査の実施、今後の課題

1) 結果のまとめ

アンケート調査の結果（回答者35名：44名対象中）（回収率79.5%）、本学着任後の「授業を聴講された」経験は62.9%、「授業を聴講した」経験は94.3%であった。今年度「授業を聴講された」経験は54.3%、「授業を聴講した」経験は77.1%であった。聴講に際し、支障となったことは実習や演習、委員会等の業務等であり、大方は調整して臨んでいた。「聴講して学んだこと」について、授業計画・授業内容・授業の進め方、教材、学生との関わり等であり、概ね聴講の意義を感じていた。

2) 課題

- ・今後も聴講制度は教員の啓発、資質向上のために、継続していく必要があり、より多くの教員が他者の授業参観ができるようになるための方策を検討する必要がある。
- ・ベストティーチャー賞を受賞した教員の授業参観や、模擬授業を設定するなどの研修会を企画するなどの検討も必要である。
- ・新カリキュラムの「多職種連携論」に関する授業科目は、在宅看護学領域だけでなく、他領域全てに関係するため、領域を超えた授業参観、意見交換が必要である。

- ・上記に関連して今年度は「多職種連携」に関して造詣の深いあるいは実践家を講師として招聘し、講演会を開催する予定であったが、実行できなかったため、次年度は継続課題とする。

5. 授業アンケートの回収方法についての検討および課題

回収方法については、対面が最も回収率が高くなるが、現状では遠隔のため、学生の提出の意欲も低下しており、やむを得ない。ただし、科目によっては授業中にそのまま入力作業をさせている教員もいるため、回収率を高めるためには、授業中にアンケートの時間を計画するというのも一つの方法である。

また、回収率が低い理由の一つに期間が限定されているため（特に4分の1科目）、期間を拡大できないか検討する必要がある。さらに学生の負担を減らす目的で、4分の1科目はアンケートの対象から外すことやあるいは年間1科目だけにする等検討が必要である。

4 大学院FD活動報告

- 4 - 1 大学院FD委員会記録
- 4 - 2 大学院授業アンケート

<p>(第1回) 2021(令和3)年5月17日(月) ～5月25日(火) メール会議</p>	<p>1 報告 (1) その他 ①大学・大学院FD活動報告書の執筆について</p> <p>2 議題 (1) 2021年度大学院FD委員会活動計画に関する件 (2) 2021年度大学院授業アンケート(前期)に関する件 (3) その他</p>
<p>(第2回) 2021(令和3)年11月22日(月) 13:40～14:20</p>	<p>1 報告 (1) 2021年度前期大学院授業アンケート実施結果について (2) 博士後期課程学生を対象としたプレFD研修について (3) その他 ①認証評価に関する補足について</p> <p>2 議題 (1) 2021年度後期大学院授業アンケート実施に関する件 (2) 2021年度FD活動報告書に関する件 (3) 2021年度大学院FD活動計画検証に関する件 (4) その他</p>
<p>(第3回) 2022(令和4)年2月22日(火) ～2月27日(日) メール会議</p>	<p>1 報告 (1) 2021年度後期大学院授業アンケート実施結果について (2) その他 ①「椋山女学園大学・大学院FD活動報告書(2021年度版)」原稿の 締切確認について</p> <p>2 議題 (1) 2021年度大学院FD活動計画検証に関する件 (2) その他</p>

1. 実施概要

・実施期間

前期：2021年 7 月12日（月）～2021年 7 月31日（土）

後期：2021年12月21日（火）～2022年 1 月18日（火）

・実施方法：Google フォームにより Web で実施

2. 実施状況

【前期】

研究科	前期在学者数	回答数	回答率
生活科学研究科	13	7	53.8 %
人間関係学研究科	18	4	22.2 %
現代マネジメント研究科	4	0	0 %
教育学研究科	3	2	66.7 %
計	38	13	34.2 %

【後期】

研究科	後期在学者数	回答数	回答率
生活科学研究科	12	5	41.7 %
人間関係学研究科	18	5	27.8 %
現代マネジメント研究科	4	2	50.0 %
教育学研究科	4	2	50.0 %
計	38	14	36.8 %

2021年度 大学院授業アンケート結果について（生活科学研究科）

本年度も生活科学研究科に在籍する大学院生を対象に、前期・後期の2回授業アンケートを実施した。方法は、Google フォームでwebにより実施した。アンケート回収率は、以下の表に示す。

	2021 前期	2020 前期	2021 後期	2020 後期
人間生活科学専攻（博士後期課程）	0% (0/3)	100% (4/4)	0% (0/3)	17% (1/6)
食品栄養科学専攻（修士課程）	100% (4/4)	67% (2/3)	75% (3/4)	100% (3/3)
生活環境学専攻（修士課程）	60% (3/5)	29% (2/7)	40% (2/5)	57% (4/7)

なお、アンケートの設問内容は、いずれも以下の4項目である。

- 設問 1) 大学院の授業科目及び研究指導科目で興味深かった点、有益であった点など
- 設問 2) 大学院の授業科目及び研究指導科目の改善すべき点
- 設問 3) 授業環境について、意見・要望
- 設問 4) その他、気づいた点

これらの得られたアンケート結果について、確認と検証を行った。まず、回収状況についてみると、人間生活科学専攻は、前後期とも回答がなかった。食品栄養科学専攻は、前年度・今年度とも、前後期を通して1名が回答していないのみで、回収率が高い。生活環境学専攻は昨年度のべ6/14、今年度のべ5/10であり、両年度とも5割程度の回収にとどまっている。周知徹底に関しては、後期実施分より指導教員が教務課のメール（FORMS URL付き）を学生に転送する形式となるなど改善がみられたが、実施する時期が論文提出時期と重複している等、検討の余地があると考えられる。

アンケートの項目では、授業科目に関わる設問項目1) 2) についておおむね良好な回答を得られたが、オンデマンドの授業内容については改善を求める記述もみられた。3) 授業環境面については、オンデマンド・オンライン授業に対する意見（少人数なので原則対面を希望／オンデマンドと対面を選択できるとよいなど）等がみられた。

コロナ禍での授業方法については、履修人数や授業内容においても学部授業とは違いがあることから、大学院としての対応を検討することが必要である。4) その他の個々の指摘を含めて、今後大学院生の学修や研究が円滑に遂行できるよう、研究科内で積極的な提案を受けながら様々な意見の集約し、現状の改善を図っていきたい。

2021年度大学院授業アンケート結果について（人間関係学研究科）

前期・後期それぞれに実施された大学院授業アンケート結果の確認・検証について、本研究科ではカリキュラム体系の異なる 3 つの領域ごとにおこなっている。2021年度は、2 領域（臨床心理学領域・教育学領域）に在学生在がおり、いずれも回答を得たことから、領域ごとの確認・検証結果を報告し、最後に研究科の視点で総括する。

【臨床心理学領域】

前期開講科目については、「心理療法特講I（心理支援に関する理論と実践）」「心理学研究法特講」に対して良好な評価が得られた。

後期開講科目については、「心理療法特講II」「臨床心理学特別演習」「臨床心理査定特講（心理的アセスメントに関する理論と実践）」「事例研究I」に対して良好な評価が得られた。また、「臨床心理学基礎実習」はケースカンファレンスであるが、そこでの発表から多くの気づきが得られたとの評価もあった。

特別研究については、前期・後期ともに、ていねいな指導への評価があった。

改善すべき点については、前期のコロナ感染拡大の時期に対面で授業を実施したことへの不安の声があった。基本的に講義形式の授業は遠隔で実施しており、個人情報扱うケースカンファレンスや検査用具を使用する授業のみ対面で実施した。やむをえない対応であったが、今後は学生の不安に対してていねいに説明やサポートをしていく必要があるだろう。後期は「(特に) なし」という回答がすべてであり、「すべての授業において多くの学びやあらたな発見があった」という意見もあったので、授業に対する満足度は高いと考えられる。

【教育学領域】

前期開講科目においては 1 名の回答で、他領域開講科目であるが、「心理学研究法特講」「社会理論特講」の科目が高く評価された。また授業環境の意見として、不明点を聞き直すことができるオンデマンドの授業の利点があげられていた。後期開講科目について、前期と同様、授業科目をあげていたのは 1 名のみであったが、他領域開講科目を含め「教育社会学特講」「比較行動学特講」「社会制度論特講」の授業への評価が高かった。また特別研究における個別指導も有益だったとの回答があった。

改善すべき点として、前期のアンケートにおいてレポートのフィードバックがあればライティング力の向上につながるという意見があった。また「その他」として研究費の補助や研究成果の発表の機会に関する要望が寄せられた。

後者の要望については、S*map ジャーナルを通じて、教育学領域の大学院生に研究・学修環境の現状の説明を行い、理解を求めた。ただ、そもそも本研究科で提供できる環境やサポートに関する情報が十分に伝達されていなかったことは課題だと言える。今後、ガイダンス等で丁寧に情報提供を行うとともに、教員・大学院生の意見交換の機会を設け、ニーズを把握するなどして、大学院生の研究活動の具体的なサポートのあり方について検討する必要がある。

【総括】

二つの領域とも授業科目および特別研究の内容・指導方法について、概ね良好な評価が得られている。一方で、対面授業への大学院生の不安（臨床心理学領域）、研究費の補助や発表機会に関する要望（教育学領域）が寄せられ、それぞれの回答について各領域で検討が行われた。回答の内容の文脈は異なるが、いずれの領域の検討でも大学院生に対してサポートや情報提供をより丁寧に行うことが課題として提示された。今後、この課題を踏まえ、大学院生との対話を大事にしながら、大学院生の研究・学修環境の充実化に努めていきたい。

2021年度大学院授業アンケート結果について（現代マネジメント研究科）

本研究科の本年度在籍者は4名（修士課程2年1名、1年3名）であるが、今年度前期についての回答は得られなかった。後期は回答期限の調整や学生への周知徹底などで回答率の上昇を図ったが、回答者は2名に留まり、コメントの内容も充実したものとはいえなかった。本研究科の在籍学生者数は例年3～4名であるため、匿名性が確保されにくいという側面も大きく、アンケート結果を教育の質的向上につなげるという本来の目的を達成することが難しい。今後は、座談会など、新たな取り組みを導入していくことが望ましい。

2021年度大学院授業アンケート結果について（教育学研究科）

大学院FD委員会によるGoogle Formによる授業アンケートを前期分は2021年7月に実施。対象4名のうち2名から回答があった。より高い研究指導について要望があり、改善意見として共有した。後期授業アンケートを同様な方法で、2021年1月に実施した。2名の院生から回答があった。院生研究室の研究環境の改善要望として、プリンターとドアノブの不具合についての指摘があり、直ちに改善の措置を行った。

5 研究科FD活動報告

- 5 - 1 生活科学研究科
- 5 - 2 人間関係学研究科
- 5 - 3 現代マネジメント研究科
- 5 - 4 教育学研究科

【1】実施報告

生活科学研究科は、中部地方初の生活科学系大学院として、衣・食・住に関わる学問の発展に寄与できる人材育成を目標としており、食品栄養科学専攻と生活環境学専攻の2専攻によって構成され、より高度な研究者養成を目指し博士後期課程（人間生活科学専攻）を有している。本研究科のFD委員会は、平成24年に発足されて以来、大学院の授業内容や教育方法を改善し向上させるための活動を続けており、2021年度は以下の活動を行った。

1. 研究成果発表会の実施

修士課程の両専攻および博士後期課程における中間発表会、修士論文発表会および博士論文発表会を開催した。個別の指導教員のみならず、他の教員からも様々な意見や助言をもらうことにより、大学院生の研究活動がさらに向上すると思われる、とても有益な会となった。

(1) 大学院修士中間発表会 2021年9月7日（火）

（食品栄養学専攻）

- ・市川夏子「健常若年女性における食後糖・脂質代謝に対する脂肪とアミノ酸の同時摂取による影響」

（生活環境学専攻）

- ・中村実希「競技ルールが屋内プール施設に与える影響と公共的大規模屋内プール施設の改修計画—日本ガイシスポーツプラザ ガイシアリーナを対象として—」
- ・藤 川渚「タイトスカートの椅座位における裾線の挙動」
- ・魯 怡寶「少子高齢化社会における高齢者の住環境の改善に関する研究—日本名古屋市と中国上海市を対象として—」

(2) 大学院修士論文発表会 2022年2月15日（火）

（食品栄養学専攻）

- ・市川夏子「健常若年女性における食後糖・脂質代謝に対する脂肪とアミノ酸の同時摂取による影響」

（生活環境学専攻）

- ・中村実希「競技ルールが屋内プール施設に与える影響と公共的大規模屋内プール施設の改修計画—日本ガイシスポーツプラザ ガイシアリーナを対象として—」
- ・藤 川渚「タイトスカートの椅座位における裾線の挙動」
- ・魯 怡寶「少子高齢化社会における高齢者の住環境の改善に関する研究—日本名古屋市と中国上海市を対象として—」

(3) 大学院博士中間発表会 2022年3月1日（火）

- ・加藤舞子「若年日本人女性の体格と初経に関する遺伝的および初期の環境要因の影響」

2. 授業アンケートの実施

本年度も生活科学研究科に在籍する大学院生を対象に、前期・後期の2回授業アンケートを実施した。方法は、Googleフォームでwebにより実施した。アンケート回収率を、以下の表に示す。

	2021前期	2020前期	2021後期	2020後期
人間生活科学専攻（博士後期課程）	0% (0/3)	100% (4/4)	0% (0/3)	17% (1/6)
食品栄養科学専攻（修士課程）	100% (4/4)	67% (2/3)	75% (3/4)	100% (3/3)
生活環境学専攻（修士課程）	60% (3/5)	29% (2/7)	40% (2/5)	57% (4/7)

なお、アンケートの設問内容は、いずれも以下の4項目である。

設問1) 大学院の授業科目及び研究指導科目で興味深かった点、有益であった点など

設問2) 大学院の授業科目及び研究指導科目の改善すべき点

設問3) 授業環境について、意見・要望

設問4) その他、気づいた点

これらの得られたアンケート結果について、確認と検証を行った。まず、回収状況についてみると、人間生活科学専攻は、前後期とも回答がなかった。食品栄養科学専攻は、前年度・今年度とも、前後期を通して1名が回答していないのみで、回収率が高い。生活環境学専攻は昨年度のべ6/14、今年度のべ5/10であり、両年度とも5割程度の回収にとどまっている。周知徹底に関しては、後期実施分より指導教員が教務課のメール（FORMS URL付き）を学生に転送する形式となるなど改善がみられたが、実施する時期が論文提出時期と重複している等、検討の余地があると考えられる。

アンケートの項目では、授業科目に関わる設問項目1) 2) についておおむね良好な回答を得られたが、オンデマンドの授業内容については改善を求める記述もみられた。3) 授業環境面については、オンデマンド・オンライン授業に対する意見（少人数なので原則対面を希望/オンデマンドと対面を選択できるとよいなど）等がみられた。

コロナ禍での授業方法については、履修人数や授業内容においても学部授業とは違いがあることから、大学院としての対応を検討することが必要である。4) その他の個々の指摘を含めて、今後大学院生の学修や研究が円滑に遂行できるよう、研究科内で積極的な提案を受けながら様々な意見を集約し、現状の改善を図っていきたい。

3. 博士後期課程学生を対象としたプレFD研修について

第2回大学院FD委員会で「生活科学研究科で継続して検討する」こととなったことを受け、研究科委員会博士後期課程人間生活科学専攻部会において、以下①～③のように3回の審議を行った。その結果、2022年度より、博士課程学生にTAの機会を設けることでプレFD研修を実施することとなった。

①第252回 研究科委員会博士後期課程人間生活科学専攻部会（以降、博士部会）において、研究科長、石原専攻世話人、川野大学院FD委員、三田FD委員、オブザーバーとして藏澄次期研究科長とで、今年度中に方向性を決めることとした。

②第254回 博士部会において、川野FD委員より近隣大学の取り組み状況を報告した。他大学での取り組みは限られているが、参考にできる部分は取り入れて、研究科長と川野委員とで原案を作成することとした。

③第255回 博士部会において、加藤研究科長及び川野FD委員より、次年度からの取り組み案が示され、審議の結果了承された。具体的には、博士課程の学生の中で、特に将来大学院教員をめざす可能性の

ある学生を対象に、「学士課程の授業を担う機会を与えることで、ティーチングに関わる技能を高め、将来の大学教員として指導的役割を果たす人材の育成につとめる。」とした。また、今回作成した「大学院博士課程プレFD・大学教員プログラム—大学で教えるために—」資料をもとに、大学院生対象のガイダンスで、TAとしての心がまえを、研究科長からレクチャーすることとなった。

【1】実施報告

2021年度の人間関係学研究科のFD活動について下記のように報告する。

1. 臨床心理学領域**(1) 研究教育活動****①心理学実験・心理学特殊実験のTA（前後期）**

学部2年生を対象とした心理学実験（前期）、心理学特殊実験（後期）のTAとして、大学院生13名（M1、M2）が1年間（うち2名は半期間）にわたり実験実習をサポートし、心理学研究法の実践的サポート、統計解析、レポート作成の相談にあたった。

②自主課題発表会（2022年1月6日、1月13日）

心理学特殊実験の成果を発表する自主課題発表会において、大学院生（M1、M2）7名が会場の司会（座長）として運営に携わった。

③修士論文中間発表会（2021年5月7日、6月4日、7月16日、2022年1月21日）

2021年5月7日には、2021年10月に修士論文を提出する予定であった2名の大学院生（M2）が、同年6月4日、7月16日には、2022年1月に修士論文を提出する予定であった2名の大学院生（M2）がそれぞれ発表した。これは毎年実施し、複数の教員と全大学院生（M1、2）が参加した。発表者である大学院生は指導教員による指導を超えて、他の教員や大学院生からさまざまな助言指導を得ることにより、より広い観点から研究にアプローチする力が涵養される。また、2022年1月21日には、2022年10月に修士論文を提出する予定である2名の大学院生（M1）が発表を行った。

④臨床心理相談室紀要「相山臨床心理研究」の発行

教員6名が研究論文を執筆し、大学院生（M2）4名が事例研究を執筆した（2022年3月9日発行）。大学院生の事例研究については、原則として外部の臨床心理士や精神科医からコメントをいただき、事例の理解や自身の臨床実践上の課題などを振り返ることにより、その後の臨床実践や研究に示唆を得る好機となっている。

⑤オープンキャンパス

院生5名が分担して、3回の学科展示企画の紹介と、心理検査体験の補佐を行った。

(2) 臨床実践**①面接の個別指導**

臨床心理士資格試験の一次試験に合格した全員に対して、教員が分担して面接に対する個別指導を行った。

②公認心理師試験・臨床心理士資格試験対策講座

2022年2月18日から3月25日まで計6回、公認心理師試験・臨床心理士資格試験対策講座を外部講師と契約して開催した。参加者はM1が1名、M2が2名の合計3名であった。コロナ感染状況に鑑み、今回はオンラインでの受講とした。

③臨床心理相談室ケース報告会（2022年3月5日）

臨床心理相談室では参加可能な全相談員・実習員（非常勤相談員・ケースを担当している大学院修了生・大学院生）が一同に会し、年1回のスタッフ会議を行った。大学院生・修了生には、組織における臨床相談上の実践的な課題などを検討する好機となり、非常勤相談員には相談室運営上の課題などの

共有の場となった。

④日進市教育委員会との連携事業

- ・発達障害保護者相談会：日進市内の小中学生の保護者を対象として子どもの発達障害に関する相談会を開催した（2021年9月9・10日の2日間）。教員9名が保護者18名の相談を受けた。
- ・小中学校への巡回指導：教員が市内の13小中学校に、前後期を通じ原則として2回出向いて巡回指導を行った（2021年6月～2022年3月）。

2. 教育学領域

教育学領域では、例年前期と後期それぞれ1回の修士論文の中間報告会を行ってきた。これは大学院生が領域を担当する全教員に対して修士論文作成のための研究の進捗状況を報告し、さまざまな助言、指導を受ける場として設定されている。2021年度前期は7月10日、後期は10月9日(オンラインで実施)に行われ、修士論文提出を予定している4名の大学院生が発表した。

2021年度の教育学領域の授業および修士論文指導について、領域の教員による授業改善のための意見交換会を2月17日に実施した。主な意見をまとめるならば、①遠隔授業時においてオンラインによる指導が効果的だったことから、今後の指導においてもオンラインのツールを活用できるようになればよいのではないか、②朝日新聞データベース「聞蔵Ⅱ」が1アクセスのみになっているため、授業での指導、およびそれを活用した修士論文の執筆において使い勝手が悪く、改善すべきだといった点があげられた。とくに①については、時間の制約が大きい社会人の大学院生に対する指導がやりやすかったとの意見があった。昨年度の意見交換の場においてもオンラインツールの有効性が指摘されており、ある程度ノウハウが蓄積されていると言える。指導におけるオンラインツールの具体的な使用のあり方について、これまでの経験をまとめていく必要があるだろう。2022年度以降の人間共生領域の検討課題として提示しておきたい。

【1】実施報告

2021年度の現代マネジメント研究科のFD活動の概要は以下のとおりである。

1. FD研修会開催

日時・場所 2021年9月4日 16:00~16:30 於現代マネジメント学部棟206

ゲストスピーカー：一般社団法人 まなび工房 代表理事 高所真理子様

柴由花教授の提案により、本年度のFD研修会は、卒業生を招いた講演会を実施した。ゲストスピーカーは、現代マネジメント研究科に初めて社会人大学院生として入学（指導教官：東珠実教授）、2006年に修士取得後は在学中の学びを活かして起業し、現在はキャリア支援等の事業を運営する高所真理子氏である。仕事をもちながらの大学院での学びや、そこで得たもの、これからの社会人大学院のあり方について、東教授との対談形式でお話しを伺い、会場からは多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。リカレント教育の重要性が叫ばれる今日、本研究科の卒業生が大学院での教育や研究とその社会での実践について、実際どのような感想や意識を持ったのかを知る貴重な機会となった。

2. OGとの交流会

日時・場所 2021年7月3日 オンライン開催（任意参加）

ゲストスピーカー：研究科卒業生

- ・伊佐地由梨さん（研究科修了後、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科に進学）、
- ・鷹取奈央さん（研究科修了後、IT企業に就職）
- ・堀由奈さん（学部卒業後、国土交通省中部地方整備局に就職）

「学部や大学院で学ぶ意義とは？」と題し、「OGとの交流会」をオンラインで実施し、OGが学生時代に力を入れたことやIT企業や公務員を目指した動機、大学院を目指すきっかけ、学部での授業の大切さ、資格取得や留学等の体験などについて、お話いただき、大学院教育での学びの意義と効果について再確認する機会を持った。

3. 職業実践力育成プログラム（BP）認定制度についての検討

柴由花教授より、社会人の多様なニーズに応じた実践的・専門的なプログラム「職業実践力育成プログラム（BP）」認定に向けての提案がなされ、文科省の認定要件の確認や、環境整備についての議論を重ねた。また、学費がネックとなりやすい社会人については「教育訓練給付金制度」の検討も開始した。さらに角田研究科長からは、昨年来データを用いた定量分析を試みた研究の修士論文が提出されているが、本研究科ではデータ・サイエンスに関するプログラムが充実しているとはいえない。今後は学部のカリキュラムを網羅した再編成を検討すべきではないかとの提案があった。

4. 留学生の受け入れについて

令和5年度入試（令和4年度実施）において、学部の研究生であった留学生が本研究科の留学生特別選抜試験を受験した。これに伴い、本研究科で次のような経緯が確認され、検討が行われた。当該留学生は、東珠実教授の指導を受けていたが、コロナ禍のため帰国した。そのため授業はオンラインで行われたが、コミュニケーションは十分とはいえなかった。そこで入試判定においては、日本語能力について、N1（かなり厳しい水準）レベルを求めるかどうか議論の焦点となった。本研究科の留学生受け入れはこれまで

例がない。そのため、本研究科では、出願資格の要件や学力、日本語能力などについて、慎重な検討が行われた。その過程で行われたさまざまな資料や情報の共有、活発な議論は、グローバル化時代の大学院教育のあり方について、教員に再考と自覚を促すものであったといえる。

5. 授業アンケート結果と検討

本研究科の本年度在籍者は4名（修士課程2年1名、1年3名）であるが、今年度前期についての回答は得られなかった。後期は回答期限の調整や学生への周知徹底などで回答率の上昇を図ったが、回答者は2名に留まり、コメントの内容も充実したものとはいえなかった。本研究科の在籍学生者数は例年3～4名であるため、匿名性が確保されにくいという側面も大きく、アンケート結果を教育の質的向上につなげるという本来の目的を達成することが難しい。今後は、座談会など、新たな取り組みを導入していくことが望ましい。

6. 総括

大学教育のグローバル化、リカレント教育への期待の高まりなどを受け、大学院教育は変容を迫られている。本研究科は、法学、商学、経営学、経済学の学問分野で構成されており、教育再生実行会議「学び続ける」社会で求められる知識、スキル、思考力の修得に直結するプログラムを幅広く提供している。現役学生はもとより、留学生や社会人のニーズを先取りした大学院教育の質的向上をどう図るか。本研究科の試みを継続、発展させていくと同時に、学内で発信、共有していくことが望まれる。

【1】実施報告**1. FD研修会（教育学部との共通のFD研修会）**

テーマ：教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準の改正について

日時：2021年10月12日（火）16時～17時30分

講師 伊藤加奈子教務課教職担当係

場所 教育学部棟D416

ハイブリッド方式で、対面とGoogle ClassroomのMeetによる同時双方向の遠隔配信で開催した。

2. 修士論文（中間発表）

日時 2021年10月23日（土）10：30～12：00

場所 教育学部棟310教室

方法 対面とGoogle ClassroomのMeetによる遠隔同時配信

発表 修士2年2名、修士1年2名

参加した教員による活発な意見が出された。

3. 修士論文発表会

日時 2021年1月29日（土）15：10～15：40

場所 教育学部棟C310（対面とGoogle Classroom Meetによる同時配信）

方法 対面とGoogle ClassroomのMeetによる遠隔同時配信

発表 修士2年1名

参加した教員による活発な意見が出された。

4. 大学院授業アンケートの実施とその対応

大学院FD委員会によるGoogle Formによる授業アンケートを前期分は2021年7月に実施。対象4名のうち2名から回答があった。より高い研究指導について要望があり、改善意見として共有した。後期授業アンケートを同様な方法で、2021年1月に実施した。2名の院生から回答があった。院生研究室の研究環境の改善要望として、プリンターとドアノブの不具合についての指摘があり、直ちに改善の措置を行った。

6 FD委員会名簿

2021年度全学FD委員会委員

所 属	職位	氏名	選出区分
学長補佐	教授	長澤 唯史	学長補佐
生活科学部	准教授	井上 尚子	学部FD委員
国際コミュニケーション学部	教授	影山 穂波	学部FD委員
人間関係学部	教授	田村 雅夫	学部FD委員
文化情報学部	准教授	見田 隆鑑	学部FD委員
現代マネジメント学部	准教授	野崎 祐子	学部FD委員
教育学部	教授	石橋 尚子	学部FD委員
看護学部	教授	大見 サキエ	学部FD委員
学長指名	准教授	木田 勇輔	学長指名

2021年度大学院FD委員会委員

所 属	職位	氏名	選出区分
学長補佐	教授	長澤 唯史	学長補佐
生活科学研究科	准教授	川野 紀江	研究科FD委員
人間関係学研究科	准教授	佐川 佳之	研究科FD委員
現代マネジメント研究科	准教授	野崎 祐子	研究科FD委員
教育学研究科	教授	宮川 充司	研究科FD委員

相山女学園大学・大学院FD活動報告書（2021年度）

**相山女学園大学・大学院ファカルティ・ディベロップメント
第9号（通巻 第22号）**

2022（令和4）年7月発行

編 集 相山女学園大学大学院FD委員会・全学FD委員会
（2020年度・2021年度委員長 長 澤 唯 史）
発 行 相山女学園大学
〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町17-3
TEL 〈052〉 781-1186（代）